
は じ め に

厚生労働省が公表した令和４年国民生活基礎調査では、子どもの貧困率は１１.５％であり、そのうち、大人が一人の世帯では４４.５％と依然として高くなっています。また、令和５年７月から９月に名古屋市が実施したひとり親世帯等実態調査の結果でも、子育て家庭の平均年間総収入と比べて、母子家庭の平均年間総収入は約４割、父子家庭では約８割であるなど、ひとり親家庭の生活は、その多くが、依然として、経済的に厳しい状況に置かれていることが分かります。このような経済的な厳しさに加え、ひとり親家庭の親は、一人で家事と子育てと仕事の三役をこなしていかなければならず、負担感の大きい状況にあることが実態調査などからみてとれます。

現在、本市は、SDGs 未来都市として「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会を実現するため、「誰もが幸せと希望を感じられる名古屋」を目指した取組みを進めています。また、その中で、子どもの最善の利益を確保するため、社会全体で子ども・若者・子育て家庭を支えることにより、子どもを安心して生み、育てることができるとともに、個人の多様性を認め合う魅力あふれる社会を目指しています。

このたび策定した「第５期名古屋市ひとり親家庭等自立支援計画」を推進し、相談体制を充実させ、必要な方に適切な支援が届くよう、わかりやすい情報提供を行うとともに、子育てや生活支援、就業の支援、経済的支援、養育費の確保や親子交流の支援、子どもの生活や教育の支援など、総合的な支援により一層取り組むことで、さまざまな困難を抱えるひとり親家庭等や子どもを支え、応援してまいりたいと考えています。

本計画の策定にあたり、貴重なご意見をいただいた市民の皆様や関係機関、団体の方々に心から感謝するとともに、今後とも、ひとり親家庭等の自立の促進と子どもの健やかな育ちのため、本計画の推進に対して、一層のご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

令和７年３月

名古屋市長 広沢 一郎
